

2022年1月27日

株式会社日立製作所

株式会社日立産機システム

## 日本および ASEAN におけるロボティクス SI 事業の強化に向けた 「日立オートメーション」の発足について

ラインビルディングのフルターンキー提供とデジタルソリューションとの融合により、グローバルリーダーをめざす



ロボットを活用した組立ラインのイメージ

株式会社日立製作所(以下、日立)と株式会社日立産機システム(以下、日立産機)は、産業用ロボットを活用したラインビルディング事業(以下、ロボティクス SI<sup>\*1</sup> 事業)のグローバル展開を加速しており、このたび日本および ASEAN における事業強化に向けてグループ内の事業・リソースを再編・集約し、2022年4月1日付で「株式会社日立オートメーション」(以下、日立オートメーション)を発足させることをお知らせします。具体的には、日立の子会社である日立産機の各種製造業向け組立・搬送ラインのロボティクス SI 事業を、会社分割により、日立産機の子会社で自動車を中心としたロボティクス SI 事業を手掛ける株式会社ケーイーシー(以下、ケーイーシー)に移管するとともに、ケーイーシーの株式を日立産機から日立の産業・流通ビジネスユニットに移管し、同時に商号を変更するものです。

日立のインダストリーセクターでは、ここ数年にわたり、日立産機がケーイーシーを<sup>\*2</sup>、日立の産業・流通ビジネスユニットが JR オートメーション社<sup>\*3</sup>と Kyoto Robotics 株式会社(以下、Kyoto Robotics)<sup>\*4</sup>を買収することでロボティクス SI 事業を強化してきました。そして今回の事業再編により、ロボティクス SI 事業を日立の産業・流通ビジネスユニットに集約することで、JR オートメーション社と連携したフルターンキーによる提供能力を拡充するとともに、デジタル技術を融合したソリューションの提案を実現します。ロボティクス SI を核とした OT<sup>\*5</sup>と IT をワンストップで提供できる新たな体制により、お客さまのさらなる事業価値の向上に貢献します。そして、北米から欧州を中心に事業展開している JR オートメーション社と、日本および ASEAN で事業展開していく日立オートメーションと Kyoto Robotics で、日立はロボティクス SI 事業のグローバルリーダーをめざします。

\*1 SI: Systems Integration

\*2 2019年3月22日発表の日立産機ニュースリリース「ロボットシステムインテグレーター ケーイーシーの買収契約を締結」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/03/0322.html>

\*3 2019年4月24日発表の日立ニュースリリース「日立が米国のロボットシステムインテグレーターJRオートメーション社の買収契約を締結」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/04/0424.pdf>

\*4 2021年4月8日発表の日立ニュースリリース「日立が知能ロボットシステム開発のスタートアップ企業 Kyoto Robotics を買収」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/04/0408.html>

\*5 OT(Operational Technology): 制御・運用技術

## ■背景

近年、製造業では、少子高齢化や生産年齢人口減少による労働力不足、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大により、ロボットを活用した現場の自動化のニーズが急激に高まっています。また、変化する市場に迅速に対応し、新たな価値を創出するため、先進のテクノロジーを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の動きも加速しています。

## ■日立インダストリーセクターの事業戦略

日立のインダストリーセクターでは、プロダクト、OT、IT を併せ持つ強みを生かし、Lumada<sup>\*6</sup> を活用して現場と経営、サプライチェーン間にある“際”の課題をデジタル技術で解決し、新しい事業価値を創出する「トータルシームレスソリューション」をグローバルに展開していくことを基本方針として掲げています。

こうした中、ロボットを活用した現場の自動化ニーズの高まりに加え、現場の膨大なデータが集まるロボティクス SI 領域は、経営と現場をつなぎ全体最適化を実現するうえで核となることから、2019年にケーイーシーおよび米国の JR オートメーション社、さらに2021年に Kyoto Robotics を買収し、グローバルに拡大・強化してきました。そしてこのたび、日本および ASEAN におけるロボティクス SI 事業の競争力の強化に向けて、日立オートメーションに集約することにしました。

\*6 Lumada: お客様のデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称。<https://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/>

## ■日立オートメーション発足の狙い

ケーイーシーは、1981年の創業以来、自動車を中心とした製造現場におけるロボティクス SI 事業を主に日系企業向けに日本・韓国・中国・米国・インドで展開しており、特に溶接工程におけるロボティクス SI 技術に独自のノウハウを持っています。日立産機は、コネクテッドプロダクトなどの制御技術を強みに幅広い業種の組立・搬送工程を中心としたロボティクス SI 事業を日本で展開しています。

今回の事業再編・集約の目的は以下のとおりで、こうした事業強化・拡大を通じて、ロボティクス SI 事業のグローバルリーダーをめざします。

- (1) ケーイーシーと日立産機のロボティクス SI の技術力・ノウハウ・顧客基盤といったリソースの集約やフロントエンジニアリング機能の拡充による事業基盤強化。
- (2) 幅広い業界およびラインのロボティクス SI に知見・強みを持ち、米国・欧州・ASEAN において上流の提案から設計、製造、構築までのラインビルディングをフルターンキーで提供している JR オートメーション社と連携することによる、日本および ASEAN でのラインビルディングのフルターンキー提供能力の拡充。

(3) 日立オートメーションを日立の産業・流通ビジネスユニットの傘下に置くことで、同ビジネスユニットが手掛けている Lumada を活用しデータの分析・最適化を行うデジタルソリューションと、膨大な現場データが集まるロボティクス SI の融合を加速。これにより、インテリジェント化する製造現場から経営までをデジタルでつなぎ全体最適化を図る「トータルシームレスソリューション」を提供し、お客さまのさらなる価値向上に貢献。

■株式会社日立製作所 執行役常務 産業・流通ビジネスユニット CEO 森田 和信のコメント

「製造業では、労働力不足やベテラン層の引退、生産技術者の減少などにより、製造現場の自動化に対するニーズは加速しています。こうした中、日立では、ここ数年にわたり、日本・米国において M&A を通じてロボティクス SI 事業を強化してきましたが、今回、グループ内の事業・リソースを再編・集約して発足する日立オートメーションは、日本および ASEAN における製造業のお客さまの課題解決に貢献できるものと確信しています。今後、日立が持つプロダクト、OT、IT と先進のデジタル技術を活用した Lumada、ロボティクス SI を組み合わせ、サイバー空間とリアル空間をつなぎサイバーフィジカルシステムを実現していくことでお客さまの経営視点で事業価値の最大化を図る「トータルシームレスソリューション」を提供し、社会・環境・経済価値の向上に貢献していきます。」

■日立オートメーションの概要

社名	株式会社日立オートメーション
発足日	2022 年 4 月 1 日
本社所在地	東京都千代田区外神田一丁目 5 番 1 号
代表者	代表取締役社長 佐竹 英夫
資本金	3 億円
従業員数	約 200 名(2022 年 4 月 1 日時点)
売上収益	約 100 億円(2022 年度見通し)
事業内容	製造業向けロボティクス SI 事業

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーで社会インフラを革新する社会イノベーション事業を通じて、人々が幸せで豊かに暮らすことができる持続可能な社会の実現に貢献します。「環境(地球環境の保全)」「レジリエンス(企業の事業継続性や社会インフラの強靭さ)」「安心・安全(一人ひとりの健康で快適な生活)」に注力しています。IT・エネルギー・インダストリー・モビリティ・ライフ・オートモティブシステムの 6 分野で、OT、IT およびプロダクトを活用する Lumada ソリューションを提供し、お客さまや社会の課題を解決します。2020 年度(2021 年 3 月期)の連結売上収益は 8 兆 7,291 億円、2021 年 3 月末時点で連結子会社は 871 社、全世界で約 35 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■日立産機システムについて

日立グループは、OT(Operational Technology)、IT(Information Technology)およびプロダクトを組み合わせた社会イノベーション事業に注力しています。日立グループの、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフ、オートモティブシステムの6分野の中、日立産機システムはインダストリー分野のプロダクト事業を通じてお客さまの社会価値、環境価値、経済価値の3つの価値向上に貢献します。

詳しくは、日立産機システムのウェブサイト(<https://www.hitachi-ies.co.jp/>)をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 産業・流通ビジネスユニット ソリューション&サービス事業部

お問い合わせ専用メールアドレス

[info.issd.rk@hitachi.com](mailto:info.issd.rk@hitachi.com)

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---